



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三枝 紀生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一

TEL 047-712-7100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	121,580	△3.2	17,253	4.0	25,263	5.9	19,005	6.7
28年3月期第2四半期	125,616	3.6	16,596	34.0	23,845	24.4	17,818	23.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 19,474百万円 (7.2%) 28年3月期第2四半期 18,173百万円 (14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	112.27	—
28年3月期第2四半期	105.26	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	781,867	314,419	39.0
28年3月期	781,280	296,374	36.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 305,038百万円 28年3月期 287,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を勘案した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」と記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,400	△1.9	28,200	△0.1	43,800	2.9	32,700	5.5	193.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を勘案しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	172,411,185 株	28年3月期	172,411,185 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,133,335 株	28年3月期	3,121,970 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	169,281,061 株	28年3月期2Q	169,289,910 株

(注) 期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年6月29日開催の第173期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を勘案しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭、1株当たり年間配当金は6円50銭となり、平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は96円59銭となります。

3. 当社は、平成28年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,100	△4.4	15,400	9.6	17,900	14.1	12,800	19.3	74.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を勘案しております。
なお、株式併合を勘案しない場合の1株当たり当期純利益は37円26銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	P6
四半期連結包括利益計算書	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8
3. 補足情報	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調にあります。海外経済の弱さに加え、個人消費や企業収益の改善に足跡が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は1,215億8千万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、全事業営業利益は172億5千3百万円（前年同期比4.0%増）となりました。経常利益は252億6千3百万円（前年同期比5.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は190億5百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、デジタルATSの全線設置に向けた工事を継続して行いました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、仮下り線工事を推進いたしました。

営業面では、夏季繁忙期等の早朝及び深夜時間帯において臨時アクセス特急を運行したほか、「スカイライナーご利用2,000万人達成記念式典」を開催いたしました。また、訪日外国人の利便性向上に向け、スカイライナーと帝都タクシーがセットで利用できる企画乗車券「京成スカイライナー&帝都タクシー」を新たに発売したほか、「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」の海外旅行会社における販売を拡大するなど、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、既存路線の増便や系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、需要に合わせた「東京シャトル」のダイヤ改正等を実施したほか、成田空港～富士山・河口湖間の運行等を開始いたしました。

タクシー事業では、電話回線混雑時でもスムーズな配車を可能にする自動音声配車システムを拡大し、お客様サービスの向上を図りました。また、葛飾区のタクシー会社より事業を譲受し、8月から帝都葛飾交通株式会社として営業を開始いたしました。

以上の結果、訪日外国人増加の影響等により、営業収益は717億5千5百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は136億9百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

<流通業>

百貨店業では、化粧品・婦人服において新規ブランドを導入したほか、新店開店10周年を記念した各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、各種キャンペーンを実施したほか、コンビニエンスストアについて、京成津田沼駅構内店をオープンするとともに、実籾駅店をリニューアルし、収益の拡大に努めました。

ショッピングセンター業では、ユアエルム八千代台店が新規出店テナントを加えてリニューアルオープンし、集客を図りました。

しかしながら、営業収益は339億6千9百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は4億3千5百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ松戸」の中高層住宅を販売いたしました。また、中高層住宅予定地として習志野市鷺沼台土地を取得いたしました。

不動産賃貸業では、今年度中の竣工に向け、江東区潮見におけるビジネスホテルのほか、土浦市生田町における商業施設や曳舟・船橋高架下施設の建設を推進いたしました。また、松戸市紙敷において賃貸住宅を取得いたしました。

しかしながら、営業収益は81億4百万円（前年同期比32.9%減）となり、営業利益は27億9千5百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

しかしながら、営業収益は47億9千3百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は6千2百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や分譲マンションの新築工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

しかしながら、営業収益は75億6千5百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は3億1千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比5億8千6百万円（0.1%）増の7,818億6千7百万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少しましたが、持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比174億5千7百万円（3.6%）減の4,674億4千8百万円となりました。これは、借入金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比180億4千4百万円（6.1%）増の3,144億1千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、第2四半期までの業績などを踏まえ平成28年4月28日に公表しました通期業績予想を変更しております。

営業収益は、運輸業の鉄道事業における増を見込む一方、流通業における減により、従来予想を引き下げて2,464億円（前回予想比0.2%減）を見込んでおります。

営業利益は、運輸業の鉄道事業における増により、従来予想を引き上げて282億円（前回予想比4.4%増）を見込んでおります。

これに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、従来予想を引き上げております。

※業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

通期の見通し

（単位：百万円、単位未満切捨）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
今回発表予想	246,400	28,200	43,800	32,700
前回発表予想	247,000	27,000	42,600	31,800
増減率（%）	△0.2	4.4	2.8	2.8

※セグメント別の通期見通しについては、添付資料10ページ「平成29年3月期 通期業績予想」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,665	26,096
受取手形及び売掛金	17,345	17,374
分譲土地建物	4,004	6,176
商品	2,206	2,150
仕掛品	946	1,474
原材料及び貯蔵品	2,205	2,318
繰延税金資産	1,940	1,944
その他	38,574	38,302
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	98,839	95,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,108	265,505
機械装置及び運搬具（純額）	17,847	17,600
土地	144,162	145,483
リース資産（純額）	30,734	29,368
建設仮勘定	23,621	25,710
その他（純額）	1,857	1,814
有形固定資産合計	488,332	485,482
無形固定資産		
リース資産	1,643	1,570
その他	8,383	8,656
無形固定資産合計	10,027	10,226
投資その他の資産		
投資有価証券	167,156	174,211
長期貸付金	942	679
繰延税金資産	11,847	11,597
その他	4,923	4,620
貸倒引当金	△906	△905
投資その他の資産合計	183,962	190,204
固定資産合計	682,322	685,913
繰延資産	117	158
資産合計	781,280	781,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,042	12,810
短期借入金	84,358	64,201
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	3,817	3,796
未払法人税等	5,265	5,032
前受金	44,565	53,949
賞与引当金	2,788	2,896
役員賞与引当金	46	15
その他	31,717	27,218
流動負債合計	200,601	189,922
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	121,589	118,207
鉄道・運輸機構長期未払金	58,140	56,670
リース債務	19,547	18,269
繰延税金負債	1,862	1,779
役員退職慰労引当金	406	343
退職給付に係る負債	31,638	31,440
その他	11,119	10,815
固定負債合計	284,303	277,526
負債合計	484,905	467,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	220,860	238,631
自己株式	△2,023	△2,038
株主資本合計	284,168	301,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,600	3,199
繰延ヘッジ損益	△128	△285
退職給付に係る調整累計額	201	199
その他の包括利益累計額合計	3,674	3,113
非支配株主持分	8,531	9,380
純資産合計	296,374	314,419
負債純資産合計	781,280	781,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	125,616	121,580
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	91,421	86,869
販売費及び一般管理費	17,598	17,457
営業費合計	109,019	104,326
営業利益	16,596	17,253
営業外収益		
受取利息	92	80
受取配当金	161	274
持分法による投資利益	8,635	9,057
雑収入	710	685
営業外収益合計	9,600	10,097
営業外費用		
支払利息	2,051	1,798
雑支出	299	289
営業外費用合計	2,351	2,087
経常利益	23,845	25,263
特別利益		
固定資産売却益	22	118
工事負担金等受入額	19,977	381
その他	326	30
特別利益合計	20,326	530
特別損失		
固定資産除却損	123	182
固定資産圧縮損	19,907	378
その他	233	0
特別損失合計	20,264	561
税金等調整前四半期純利益	23,907	25,232
法人税、住民税及び事業税	5,065	4,976
法人税等調整額	39	221
法人税等合計	5,105	5,197
四半期純利益	18,802	20,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	983	1,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,818	19,005

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	18,802	20,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△551	△110
退職給付に係る調整額	44	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	△453
その他の包括利益合計	△628	△560
四半期包括利益	18,173	19,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,191	18,444
非支配株主に係る四半期包括利益	982	1,029

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	69,928	34,507	9,750	3,877	6,146	1,404	125,616	—	125,616
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	476	208	2,336	1,011	2,546	799	7,378	△7,378	—
計	70,405	34,715	12,087	4,889	8,693	2,203	132,994	△7,378	125,616
セグメント利益	12,100	628	3,264	70	331	157	16,554	42	16,596

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	71,278	33,670	5,708	3,677	5,963	1,282	121,580	—	121,580
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	476	298	2,396	1,115	1,601	851	6,740	△6,740	—
計	71,755	33,969	8,104	4,793	7,565	2,134	128,321	△6,740	121,580
セグメント利益 又は損失(△)	13,609	435	2,795	62	315	△6	17,212	40	17,253

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 平成29年3月期 第2四半期業績

①四半期連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

		当第2四半期 連結累計期間	前年同期	増減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	38,304	37,401	903	2.4
	営業利益	9,887	8,349	1,538	18.4
バス事業	営業収益	22,171	21,997	174	0.8
	営業利益	3,207	3,293	△86	△2.6
タクシー事業	営業収益	11,278	11,006	271	2.5
	営業利益	515	457	57	12.5
運輸業	営業収益	71,755	70,405	1,350	1.9
	営業利益	13,609	12,100	1,509	12.5
流通業	営業収益	33,969	34,715	△746	△2.2
	営業利益	435	628	△193	△30.7
不動産業	営業収益	8,104	12,087	△3,982	△32.9
	営業利益	2,795	3,264	△469	△14.4
レジャー・サービス業	営業収益	4,793	4,889	△96	△2.0
	営業利益	62	70	△8	△11.9
建設業	営業収益	7,565	8,693	△1,128	△13.0
	営業利益	315	331	△16	△4.9
その他の事業	営業収益	2,134	2,203	△69	△3.2
	営業利益	△6	157	△163	—
小計	営業収益	128,321	132,994	△4,673	△3.5
	営業利益	17,212	16,554	658	4.0
連結修正	営業収益	△6,740	△7,378	637	—
	営業利益	40	42	△1	△3.2
連結	営業収益	121,580	125,616	△4,035	△3.2
	営業利益	17,253	16,596	657	4.0
営業外収益		10,097	9,600	496	5.2
営業外費用		2,087	2,351	△264	△11.2
経常利益		25,263	23,845	1,418	5.9
特別利益		530	20,326	△19,795	△97.4
特別損失		561	20,264	△19,702	△97.2
税金等調整前四半期純利益		25,232	23,907	1,324	5.5
法人税	法人税等	4,976	5,065	△89	△1.8
	同調整額	221	39	182	459.1
	計	5,197	5,105	92	1.8
四半期純利益		20,034	18,802	1,232	6.6
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,028	983	45	4.6
親会社株主に帰属する四半期純利益		19,005	17,818	1,186	6.7

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期
営業外収益の主な内訳		
持分法による投資利益	9,057	8,635
営業外費用の主な内訳		
支払利息	1,798	2,051
特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	381	19,977
特別損失の主な内訳		
固定資産圧縮損	378	19,907

②鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区分	当第2四半期 累計期間	前年同期	増減	増減率 (%)
輸送人員				
定期	83,896	82,224	1,672	2.0
定期外	57,638	56,785	853	1.5
計	141,534	139,009	2,525	1.8
(うち 成田空港発着)	9,197	8,730	467	5.3
(うち 有料特急)	2,441	2,279	162	7.1
旅客運輸収入				
定期	10,420	10,229	190	1.9
定期外	19,790	19,175	614	3.2
計	30,211	29,405	805	2.7
(うち 成田空港発着)	8,616	8,104	512	6.3
(うち 有料特急)	2,328	2,202	125	5.7

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。
旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 平成29年3月期 通期業績予想

①前回予想比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

		今回発表予想	前回発表予想	増減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	76,400	75,800	600	0.8
	営業利益	15,600	14,500	1,100	7.6
バス事業	営業収益	43,700	43,700	—	—
	営業利益	4,200	4,000	200	5.0
タクシー事業	営業収益	23,000	23,100	△100	△0.4
	営業利益	800	800	—	—
運輸業	営業収益	143,100	142,600	500	0.4
	営業利益	20,600	19,300	1,300	6.7
流通業	営業収益	68,900	69,900	△1,000	△1.4
	営業利益	900	1,100	△200	△18.2
不動産業	営業収益	17,500	17,100	400	2.3
	営業利益	5,400	5,200	200	3.8
レジャー・サービス業	営業収益	9,800	9,900	△100	△1.0
	営業利益	200	200	—	—
建設業	営業収益	22,000	21,900	100	0.5
	営業利益	800	800	—	—
その他の事業	営業収益	4,900	5,500	△600	△10.9
	営業利益	200	300	△100	△33.3
小計	営業収益	266,200	266,900	△700	△0.3
	営業利益	28,100	26,900	1,200	4.5
連結修正	営業収益	△19,800	△19,900	100	—
	営業利益	100	100	—	—
連結	営業収益	246,400	247,000	△600	△0.2
	営業利益	28,200	27,000	1,200	4.4
経常利益		43,800	42,600	1,200	2.8
親会社株主に帰属する当期純利益		32,700	31,800	900	2.8
(注) 持分法による投資利益		17,700	18,200		

②前期比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

		今回発表予想	前期	増減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	76,400	74,658	1,741	2.3
	営業利益	15,600	12,990	2,609	20.1
バス事業	営業収益	43,700	43,303	396	0.9
	営業利益	4,200	4,452	△252	△5.7
タクシー事業	営業収益	23,000	21,960	1,039	4.7
	営業利益	800	915	△115	△12.6
運輸業	営業収益	143,100	139,922	3,177	2.3
	営業利益	20,600	18,358	2,241	12.2
流通業	営業収益	68,900	69,758	△858	△1.2
	営業利益	900	1,164	△264	△22.7
不動産業	営業収益	17,500	22,092	△4,592	△20.8
	営業利益	5,400	6,715	△1,315	△19.6
レジャー・サービス業	営業収益	9,800	10,111	△311	△3.1
	営業利益	200	281	△81	△29.0
建設業	営業収益	22,000	24,989	△2,989	△12.0
	営業利益	800	1,237	△437	△35.4
その他の事業	営業収益	4,900	4,990	△90	△1.8
	営業利益	200	354	△154	△43.5
小計	営業収益	266,200	271,864	△5,664	△2.1
	営業利益	28,100	28,112	△12	△0.0
連結修正	営業収益	△19,800	△20,660	860	—
	営業利益	100	122	△22	△18.1
連結	営業収益	246,400	251,204	△4,804	△1.9
	営業利益	28,200	28,234	△34	△0.1
経常利益		43,800	42,572	1,227	2.9
親会社株主に帰属する当期純利益		32,700	30,997	1,702	5.5
(注) 持分法による投資利益		17,700	17,197		